

【SRA Holdings】Special Mail (No.220) 2023 年 5 月

(株)SRA ホールディングス代表取締役社長の鹿島です。

本日、2023年3月期決算を発表しました。併せて「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」、
「決算付属資料」、「2023年4月 月次売上高速報」「2023年3月期通期連結業績予想と実績との差
異及び特別損失の計上に関するお知らせ」も発表しました。

今回の決算発表の要点は以下の通りです。詳細は発表資料をご覧ください。

<発表資料> <https://www.sra-hd.co.jp/>

〔2023年3月期決算〕

(1) 2023年3月期(2022年度)業績 前年同期比

■売上高＝増収(2期連続)

■収益＝粗利益額・率、営業利益額・率、経常利益額・率ともに、4期連続で過去最高を更新、
当期純利益が減益

■配当金＝年間配当金 140円 ※期末配当金 10円増配

◎売上高: 428億64百万円(6.6%増)

(主な要因)

- ・開発事業(9.4%増): 金融業向け及び製造業向けが増加
- ・運用・構築事業(2.5%増): 情報サービス業向け及び通信業向けが増加
- ・販売事業(3.8%増): 海外子会社の機器販売が減少したものの、(株)AIT、(株)SRAが増加

◎粗利益: 107億55百万円(8.2%増) 粗利益率: 25.1%(前年 24.7%)

主な要因: 高収益ビジネスへのシフトが着実に進行

◎営業利益: 60億4百万円(10.4%増) 営業利益率: 14.0%(前年 13.5%)

主な要因: 粗利益の増加、販管費の効率化

◎経常利益: 72億1百万円(11.4%増) 経常利益率: 16.1%(前年 16.1%)

主な要因: 営業利益の増加、為替差益の増加等

◎当期純利益: 8億79百万円(75.4%減)

主な要因: 投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等

(2) 2024年3月期(2023年度)業績予想

◎売上高 445億円、営業利益 62.5億円、経常利益 61.5億円、当期純利益 36億円

◎配当金＝株主還元の更なる充実を図るべく、従来通り配当性向 50%を目処に〔安定的な
高配当〕を目指す

1株当たり配当金＝年間 140円を計画(普通配当 140円: 中間配当 40円、期末配当 100円)

配当性向 48.3%を予想

〔2023年4月期売上高〕

(株)SRA = 前年比横ばい

(株)AIT = 前年比増加

国内子会社＝前年比横ばい

海外子会社＝前年比増加

全体として、堅調な滑り出し

<発表資料> https://www.sra-hd.co.jp/ir/ir-news/index_2023.html

2022年度は、粗利益、営業利益、経常利益の「利益額」・「利益率」ともに過去最高となりました。これは、クラウドのような高収益が狙える新分野にいち早く着目し、人材育成を含めて投資を行ってきたことにより収穫が得られていること、また、既存業務においても生産性を高める取り組みが奏功していることによるものです。

一方で、特別損失が発生した結果、当期純利益は大きく減益となり、皆様にはご心配をお掛けしております。

国内での成長には限界があるとの認識のもと、これまで「自社IP」×「海外ビジネス」に注力し、成長市場としての中国にも投資してまいりましたが、その後のコロナ禍によるロックダウン、原材料供給の停滞の影響を受け、当社の持分法適用子会社で、委託製造請負業を営むKingnetの業績が急速に悪化致しました。

これに対応すべく、中国の香港市場メインボード上場企業グループとの協議を重ね、この3月に当社がKingnetに対して有する貸付債権を同企業グループに引き受けてもらい、そのかわり、当社が有するKingnet株式を同企業グループに対して無償で譲渡するスキームをまとめました。

監査法人との協議の結果、最終的には、より保守的な観点から、Kingnetの貸付債権23億円につき全額を引当てることとなり、Kingnet株式の譲渡により投資有価証券売却損として4.4億円を計上しております。

今回のスキームにより、Kingnetの再建可能性を高めると同時に、貸付債権の回収可能性も高まります。また、「全額」を引当てたため、将来的な追加損失の発生を抑えることが可能となり、今後回収した際には、それがすべて「利益」として計上されます。このような意味から、ベストなスキームを2022年度中にタイミングよく実行できたものと考えております。

また、上記のほか、投資有価証券評価損を約15億円計上しておりますが、これは主に中国(香港)における株式相場下落によるものです。

当期の配当は、営業利益、経常利益が業績予想値を上回ったこと、また、今回の損失がキャッシュアウトを伴わないことから、株主還元のためさらなる充実を図ることを目的に、期末配当金を10円増配の1株当たり100円(普通配当)とし、年間配当金を140円(普通配当、配当性向48.6%)としました。

今後、更なる成長を目指すためには、「ビジネスモデルの変革」が不可欠です。既存業務分野で収益があげられるうちに、そこで得た収益を成長分野や新たなビジネスに積極的に投入し、収益性の向上を目指します。また、ビジネスの拡大や将来への成長につながる投資案件があれば、機を逃さず必要な決断を行うなど、戦略推進には積極果敢な姿勢で臨んでいく所存です。

これからも企業価値ならびに株主価値の向上を目指し、より一層、尽力してまいりますので、皆様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。